

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	20,148,358	16,806,592	36,442,156
経常利益 (千円)	1,340,691	935,224	2,122,784
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	867,173	584,003	1,290,311
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	847,354	598,486	1,212,759
純資産額 (千円)	15,255,430	16,069,335	15,545,376
総資産額 (千円)	32,655,750	38,289,556	37,156,856
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	114.95	77.41	171.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	42.0	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,204,508	1,816,241	2,563,636
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,918,414	509,338	2,934,206
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,593,626	1,467,605	1,207,258
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,946,642	5,240,991	6,088,006

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.49	31.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(ビルメンテナンス事業)

当社の連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.は、シンガポールにてプールメンテナンス事業および、その他付随事業を行うAQUATIC MAINTENANCE SERVICES PTE.LTD.の株式の80%を段階的に取得することを決定し、2019年1月10日に契約を締結し、2019年4月1日に同社の株式の51%を取得し子会社(当社孫会社)化いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化の度合いを増してまいりました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間では、ビルメンテナンス事業やホテル事業において前期からの好調さを維持し、大きく業績を伸ばしました。しかしながら、前第2四半期連結累計期間では大口の販売用不動産売却がありました。当第2四半期連結累計期間では不動産売却がなかったことから、全体の業績では前年同期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,806百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は935百万円（前年同期比30.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は584百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、前期に続き米国不動産投資会社が取得した全国規模の集合住宅への原状回復工事・修繕工事等の受注や、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充が順調であること等により、好調な業績を維持しております。また、お客様のニーズを踏まえた省エネ・省コストに繋がる各種提案、作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等を継続して実施しており、新規現場の受注も増えております。自社運営ホテルの取り組みへの評価に伴う、他社運営ホテルのメンテナンス案件の新規受注も増えてきております。人件費の高騰等収益面への影響は厳しいものがありますが、各現場の原価改善努力もあり、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,299百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は1,659百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、大口の不動産売却がなく、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は562百万円（前年同期比89.8%減）、セグメント利益は216百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。新たな入居者もありますがご逝去等による退去も多く、入居稼働率アップに苦戦している施設もあり、前年同期と比較して売上高が減少し、また、施設の設備工事費用等の影響もあり、セグメント損失が膨らみました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は577百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント損失は56百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、ツタヤ等の店舗展開を行っております。店舗の譲渡・閉店等の影響も一巡し、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は724百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期比126.8%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業では、東京と沖縄で合計3棟のホテルを運営しております。前連結会計年度に新築オープンした1棟のホテルも順調に推移し、各ホテルとも好調を維持しており、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は496百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は103百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

その他事業

その他事業では、フードコート運営事業、太陽光発電事業や、当社の営業活動のネットワークを生かした関連商品の販売事業等を行っております。当第2四半期連結会計期間に千葉県松戸市においてフードコートの運営を開始し、売上高は増加いたしました。フードコートの立ち上げ費用等の影響によりセグメント利益は減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は145百万円（前年同期比73.5%増）、セグメント損失は36百万円（前年同期は11百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,132百万円増加し、38,289百万円となりました。これは主に、販売用不動産の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ608百万円増加し、22,220百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、16,069百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ847百万円減少し5,240百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,816百万円（前年同期は6,204百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加2,537百万円と税金等調整前四半期純利益922百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は509百万円（前年同期は2,918百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出453百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,467百万円（前年同期は1,593百万円の資金の使用）となりました。これは主に、借入金の純増加額1,578百万円と剰余金の配当75百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、発生した経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりであります。

（株式譲渡契約）

当社の連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.は、シンガポールにてエアコン設置工事およびその他付随事業を行うLEONG HUM ENGINEERING PTE.LTD.の全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）すること（以下、本取引という。）を決議し、2019年9月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本取引の完了は2020年8月31日を予定しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社東洋商事	大阪府豊中市東豊中町1-29-30	2,141	28.38
ビケンテクノ取引先持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	695	9.21
公益財団法人梶山高志・ビケンテ クノ奨学財団	大阪府吹田市南金田2-12-1	538	7.12
梶山龍誠	東京都大田区	230	3.05
梶山孝清	大阪府箕面市	227	3.01
ビケンテクノ社員持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	226	2.99
MSIP CLINET SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	192	2.55
アース環境サービス株式会社	東京都千代田区神田紺屋町17	150	1.98
岡田洋祐	徳島県徳島市	105	1.39
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	97	1.29
計	-	4,605	61.02

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,537,600	75,376	同上
単元未満株式	普通株式 1,922	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,376	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,700	-	172,700	2.23
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.08
計	-	179,200	-	179,200	2.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,161,606	5,308,591
受取手形及び売掛金	3,930,939	3,628,654
商品及び製品	51,116	46,439
販売用不動産	6,282,634	8,803,940
未成工事支出金	4,641	24,626
原材料及び貯蔵品	35,141	36,219
その他	3,996,412	772,399
貸倒引当金	945,672	43,086
流動資産合計	19,516,820	18,577,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,095,416	6,319,436
土地	8,613,685	8,629,142
その他(純額)	623,927	634,362
有形固定資産合計	15,333,029	15,582,941
無形固定資産		
投資その他の資産	379,187	489,645
その他	2,008,719	4,644,086
貸倒引当金	80,901	1,004,901
投資その他の資産合計	1,927,817	3,639,185
固定資産合計	17,640,035	19,711,771
資産合計	37,156,856	38,289,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,541,344	2,130,327
短期借入金	2,500,000	4,240,000
1年内返済予定の長期借入金	2,936,387	2,911,753
未払法人税等	677,536	393,251
賞与引当金	277,930	291,571
その他	2,741,363	2,469,837
流動負債合計	11,674,562	12,436,741
固定負債		
長期借入金	8,493,346	8,362,554
役員退職慰労引当金	212,947	214,432
退職給付に係る負債	325,551	327,842
資産除去債務	141,058	141,790
その他	764,012	736,859
固定負債合計	9,936,917	9,783,479
負債合計	21,611,479	22,220,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	11,853,889	12,362,433
自己株式	78,487	78,487
株主資本合計	15,436,423	15,944,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,500	167,907
為替換算調整勘定	42,338	29,273
退職給付に係る調整累計額	11,208	15,038
その他の包括利益累計額合計	108,953	123,596
非支配株主持分	-	772
純資産合計	15,545,376	16,069,335
負債純資産合計	37,156,856	38,289,556

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	20,148,358	16,806,592
売上原価	16,239,920	13,176,558
売上総利益	3,908,437	3,630,034
販売費及び一般管理費	2,548,179	2,660,977
営業利益	1,360,258	969,056
営業外収益		
受取利息	22,209	22,473
受取配当金	5,911	4,530
受取賃貸料	16,354	16,718
その他	32,407	37,496
営業外収益合計	76,883	81,218
営業外費用		
支払利息	40,148	45,637
支払手数料	38,831	16,504
貸倒引当金繰入額	15,915	21,414
その他	1,554	31,493
営業外費用合計	96,449	115,050
経常利益	1,340,691	935,224
特別利益		
固定資産売却益	-	145
会員権売却益	500	-
特別利益合計	500	145
特別損失		
固定資産除却損	3,743	190
減損損失	-	12,962
特別損失合計	3,743	13,152
税金等調整前四半期純利益	1,337,448	922,217
法人税、住民税及び事業税	474,925	324,592
法人税等調整額	4,649	13,780
法人税等合計	479,574	338,373
四半期純利益	867,173	583,844
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	867,173	584,003

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	867,173	583,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,663	5,406
為替換算調整勘定	15,915	13,065
退職給付に係る調整額	14,567	3,829
その他の包括利益合計	19,819	14,642
四半期包括利益	847,354	598,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	847,354	598,645
非支配株主に係る四半期包括利益	-	159

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,337,448	922,217
減価償却費	231,325	240,131
減損損失	-	12,962
のれん償却額	31,218	39,571
持分法による投資損益(は益)	10,803	10,670
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,325	21,414
賞与引当金の増減額(は減少)	6,459	13,641
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,314	1,484
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17,994	17,867
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,586	2,290
有形固定資産除却損	3,743	190
受取利息及び受取配当金	28,120	27,003
支払利息	40,148	45,637
売上債権の増減額(は増加)	99,426	301,601
たな卸資産の増減額(は増加)	4,518,272	2,537,692
仕入債務の増減額(は減少)	180,979	411,016
未払消費税等の増減額(は減少)	60,483	185,076
預り保証金の増減額(は減少)	21,518	2,821
前受金の増減額(は減少)	41,399	19,918
その他	279,314	466,256
小計	6,208,196	1,139,023
利息及び配当金の受取額	27,997	29,567
利息の支払額	39,653	39,726
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,968	667,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,204,508	1,816,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,200	46,200
定期預金の払戻による収入	46,800	52,200
有形固定資産の取得による支出	2,704,628	453,098
投資有価証券の取得による支出	24,349	133,351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	162,768
貸付けによる支出	2,757,225	2,528,458
貸付金の回収による収入	2,566,514	2,758,694
その他	3,674	3,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,918,414	509,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,433,710	1,740,018
長期借入れによる収入	2,365,008	1,486,383
長期借入金の返済による支出	1,417,373	1,647,870
配当金の支払額	75,195	75,228
その他	32,356	35,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,593,626	1,467,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,664	10,959
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,681,803	847,014
現金及び現金同等物の期首残高	5,264,839	6,088,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,946,642	5,240,991

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.はAQUATIC MAINTENANCE SERVICES PTE.LTD.の株式の51%を取得し子会社(当社孫会社)化したことから、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当及び賞与	1,129,659千円	1,180,143千円
退職給付費用	5,536	9,225
賞与引当金繰入額	107,397	117,472

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,022,442千円	5,308,591千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	75,800	67,600
現金及び現金同等物	6,946,642	5,240,991

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	75,459	10	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	75,459	10	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	12,859,939	5,509,523	581,935	695,054	418,059	20,064,512	83,846	20,148,358	-	20,148,358
セグメント利益 又は損失()	1,482,237	700,253	15,806	16,627	79,839	2,263,151	11,164	2,274,315	914,057	1,360,258

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 914,057千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	14,299,203	562,970	577,944	724,619	496,347	16,661,085	145,506	16,806,592	-	16,806,592
セグメント利益 又は損失()	1,659,932	216,252	56,540	37,710	103,464	1,960,819	36,659	1,924,160	955,104	969,056

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 955,104千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、営業所および倉庫の解体を決定したことによる固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,962千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビルメンテナンス事業」において、当社の連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.がAQUATIC MAINTENANCE SERVICES PTE.LTD.の株式の51%を取得し子会社(当社孫会社)化したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は176,505千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	114円95銭	77円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	867,173	584,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	867,173	584,003
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,847	7,543,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 75,459千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。